

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月12日

上場会社名 株式会社NFKホールディングス 上場取引所 大  
 コード番号 6494 URL http://www.nfk-hd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 陽介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 古池 政巳 (TEL) 045(575)8000  
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日~平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	1,579	5.6	162	38.6	166	35.9	167	47.7
24年3月期第2四半期	1,495	71.8	117	—	122	—	113	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 162百万円( 55.8%) 24年3月期第2四半期 103百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	5.45	—
24年3月期第2四半期	3.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	3,750	2,686	71.6
24年3月期	3,701	2,524	68.2

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 2,686百万円 24年3月期 2,524百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,250	11.7	247	21.8	250	19.5	230	20.1	7.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) — 、除外 1社(社名) 株式会社光電機製作所

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご参考ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	30,713,342株	24年3月期	30,713,342株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	296株	24年3月期	296株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	30,713,046株	24年3月期2Q	29,653,046株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報等 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要等を背景に景気は緩やかな回復傾向で推移しているものの、近隣諸国との領土問題による輸出産業への影響や、依然として継続している円高・デフレ傾向など、日本経済を取り巻く環境はさまざまなリスクを抱えた非常に厳しい状況が続いております。海外におきましても、欧州政府債務危機再燃による世界的な金融不安拡大や、新興国における経済成長の鈍化など、不安定な要素が存在しており、引き続きわが国経済の先行きに不透明感をもたらしております。

このような状況の中、当社では、シナジー効果の薄れていた株式会社光電機製作所（連結子会社）を売却して、今まで以上に工業炉燃焼装置関連事業に集中する体制を整えるとともに、徹底した経費削減による販売管理費の抑制、及び、厳格な工程管理の徹底などによる原価・クレーム費削減等の収益体質の強化と、既存顧客へのフォロー営業の徹底や低燃費・低環境負荷を実現する戦略的商品に対して積極的な営業活動などを展開して受注の確保に努めてまいりました。これらの結果、前期に受注した海外向け大型案件が順調に進捗したこともあり、当第2四半期の業績は、売上高15億7千9百万円（前年同四半期比5.6%増）、営業利益1億6千2百万円（前年同四半期比38.6%増）、経常利益1億6千6百万円（前年同四半期比35.9%増）、四半期純利益1億6千7百万円（前年同四半期比47.7%増）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、以下のとおりであります。

## ①工業炉燃焼装置関連事業

工業炉燃焼装置関連事業につきましては、前期に受注した海外向け大型案件が順調に進捗したことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は15億7千7百万円（前年同四半期比5.6%増）、営業利益は1億2千7百万円（前年同四半期比18.7%増）となりました。

## ②その他の事業

その他の事業につきましては、各子会社からの不動産賃貸収入、経営指導料等が収益の中心となっております。当第2四半期連結累計期間の売上高は1億4千7百万円（前年同四半期比6.9%増）、営業利益は1億3千1百万円（前年同四半期比16.3%増）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、37億5千万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、27億7千6百万円となりました。これは受取手形及び売掛金の増加2億6百万円、仕掛品の減少8千万円などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し9億7千4百万円となりました。これは、保険解約による積立金の減少2千8百万円などによるものであります。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15.7%減少し、5億7千6百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の減少3千万円、大型案件売上計上による前受金の減少6千5百万円などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、4億8千8百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.4%増加し26億8千6百万円となりました。これは四半期純利益1億6千7百万円の計上などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して2千7百万円減少し12億9千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は8千1百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益の計上額1億8千2百万円、たな卸資産の減少額8千1百万円、売上債権の増加額2億1千7百万円、前受金の減少額6千5百万円、仕入債務の減少額1千8百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は5千6百万円となりました。これは主として、保険積立金の解約による収入5千万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月14日及び平成24年8月10日に公表した第2四半期の連結業績予想を、本日(平成24年11月12日)公表の「当第2四半期連結累計期間の予想値と実績値との差異に関するお知らせ」のとおり修正しております(通期の連結業績予想については変更していません。)

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結の範囲の重要な変更)

連結子会社であった株式会社光電機製作所は保有株式の全てを売却したことに伴い、当第2四半期連結累計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,373,419	1,339,142
受取手形及び売掛金	888,600	1,094,610
仕掛品	266,700	185,822
原材料及び貯蔵品	152,496	147,370
その他	4,422	9,894
貸倒引当金	△1,140	△646
流動資産合計	2,684,498	2,776,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	91,321	85,745
機械装置及び運搬具(純額)	6,132	6,487
その他(純額)	6,322	5,863
土地	703,022	703,022
有形固定資産合計	806,798	801,118
無形固定資産		
ソフトウェア	2,764	4,805
その他	273	—
無形固定資産合計	3,038	4,805
投資その他の資産		
投資有価証券	111,680	104,371
破産更生債権等	925,250	30,950
その他	129,888	99,318
貸倒引当金	△960,137	△65,837
投資その他の資産合計	206,682	168,803
固定資産合計	1,016,519	974,728
資産合計	3,701,017	3,750,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	331,876	301,874
短期借入金	38,200	43,650
未払法人税等	11,883	16,671
賞与引当金	70,392	77,111
完成工事補償引当金	10,524	59
工事損失引当金	1,121	6,333
前受金	139,147	73,160
その他	80,824	57,434
流動負債合計	683,970	576,294
固定負債		
長期借入金	11,250	3,750
再評価に係る繰延税金負債	228,821	228,821
退職給付引当金	229,236	231,337
役員退職慰労引当金	14,750	15,750
その他	8,438	8,391
固定負債合計	492,496	488,049
負債合計	1,176,466	1,064,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,532	2,131,532
資本剰余金	40,280	40,280
利益剰余金	△66,069	101,461
自己株式	△195	△195
株主資本合計	2,105,547	2,273,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,708	△795
土地再評価差額金	414,296	414,296
その他の包括利益累計額合計	419,004	413,500
純資産合計	2,524,551	2,686,578
負債純資産合計	3,701,017	3,750,922

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
四半期連結損益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,495,542	1,579,121
売上原価	1,058,360	1,117,314
売上総利益	437,181	461,807
販売費及び一般管理費	319,739	299,087
営業利益	117,441	162,719
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,356	1,486
仕入割引	1,176	790
持分法による投資利益	1,888	563
補助金収入	22	—
その他	2,522	2,200
営業外収益合計	6,966	5,039
営業外費用		
支払利息	660	573
手形売却損	43	—
為替差損	900	582
その他	335	153
営業外費用合計	1,939	1,308
経常利益	122,468	166,451
特別利益		
保険解約益	—	18,782
その他	0	—
特別利益合計	0	18,782
特別損失		
関係会社株式売却損	—	1,542
投資有価証券売却損	—	1,158
保険解約損	3,572	—
その他	—	73
特別損失合計	3,572	2,773
税金等調整前四半期純利益	118,895	182,460
法人税、住民税及び事業税	5,669	14,929
法人税等還付税額	△175	—
法人税等合計	5,493	14,929
少数株主損益調整前四半期純利益	113,402	167,530
四半期純利益	113,402	167,530

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	113,402	167,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,421	△5,504
その他の包括利益合計	△9,421	△5,504
四半期包括利益	103,981	162,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,981	162,026
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	118,895	182,460
減価償却費	8,455	8,160
のれん償却額	2,729	—
為替差損益(△は益)	900	582
保険解約損益(△は益)	3,572	△18,782
投資有価証券売却損益(△は益)	—	1,158
関係会社株式売却損益(△は益)	—	1,542
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△574	△185
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,540	2,100
工事損失引当金の増減額(△は減少)	3,611	5,212
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,698	8,286
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	225	1,000
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	6,374	△10,465
受取利息及び受取配当金	△1,356	△1,486
支払利息	660	573
持分法による投資損益(△は益)	△1,888	△563
売上債権の増減額(△は増加)	△162,667	△217,886
たな卸資産の増減額(△は増加)	△124,089	81,347
仕入債務の増減額(△は減少)	199,245	△18,965
前受金の増減額(△は減少)	32,939	△65,987
その他	32,957	△32,837
小計	132,229	△74,737
利息及び配当金の受取額	1,368	1,497
利息の支払額	△741	△607
法人税等の支払額	△4,239	△9,619
法人税等の還付額	4,409	2,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,026	△81,111
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△552	5,389
有形及び無形固定資産の取得による支出	△250	△3,899
投資有価証券の取得による支出	△2,111	△2,309
投資有価証券の売却による収入	—	3,073
貸付けによる支出	△300	△320
貸付金の回収による収入	1,494	309
保険積立金の解約による収入	27,642	50,068
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	5,410
その他	△3,953	△1,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,969	56,102
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,600	5,450
長期借入金の返済による支出	△7,500	△7,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△900	△2,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	△771	△582
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	153,324	△27,641
現金及び現金同等物の期首残高	1,179,767	1,325,784
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,333,091	1,298,142

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	工業炉燃焼装置 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,493,998	1,544	1,495,542	—	1,495,542
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	136,850	136,850	△136,850	—
計	1,493,998	138,394	1,632,392	△136,850	1,495,542
セグメント利益	107,731	113,396	221,127	△103,686	117,441

(注) 1 セグメント利益の調整額△103,686千円には、セグメント間取引消去△4,398千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△99,287千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	工業炉燃焼装置 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,577,621	1,500	1,579,121	—	1,579,121
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	146,483	146,483	△146,483	—
計	1,577,621	147,983	1,725,605	△146,483	1,579,121
セグメント利益	127,889	131,882	259,772	△97,052	162,719

(注) 1 セグメント利益の調整額△97,052千円には、セグメント間取引消去△1,883千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△95,168千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる各セグメントに与える影響は軽微であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。